

Title	大学等教員の職務活動の変化
Author(s)	神田, 由美子
Citation	年次学術大会講演要旨集, 30: 982-985
Issue Date	2015-10-10
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10119/13439">http://hdl.handle.net/10119/13439</a>
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	一般講演要旨

## 大学等教員の職務活動の変化

○神田由美子（文科省・NISTEP）

### 1. 目的と背景

文部科学省が実施している「大学等<sup>1</sup>におけるフルタイム換算データに関する調査」(以下、FTE 調査と呼ぶ)は、大学等の研究者<sup>2</sup>の研究従事率(FTE 係数: 総職務時間に対する研究時間割合)を取得することを主な目的としており、日本の大学の実質研究者数を計測するために必要な調査である。また、この FTE 調査は、研究従事率の取得という本来の目的とは別に、研究者の時間使用の実態を示すデータ源となりうるため、研究活動だけでなく他の職務活動<sup>3</sup>状況も把握することができる。

FTE 調査は、過去に 2002 年調査、2008 年調査が実施され、教員の「研究」時間割合が 10%減少という結果が出ている。その後 2014 年 11 月に 2013 年調査の結果が公表され、教員の「研究」時間割合は 2008 年調査と比較すると微減という結果が出たが、この間の他の職務活動はどのような状況となっていたのであろうか。

そこで本調査研究では、この FTE 調査の個票データ<sup>4</sup>を用いて、学問分野、個人の職位といった属性別に分析することにより、大学等教員の職務活動にどのような変化が起きているのかを分析した。また、2013 年調査では、新たに大学等教員の任期や職務の範囲についての調査もなされているため、それらの属性における職務活動がどのような状況なのかについても分析した。

### 2. 調査手法

本調査研究は、大学等に所属する研究者のうち、

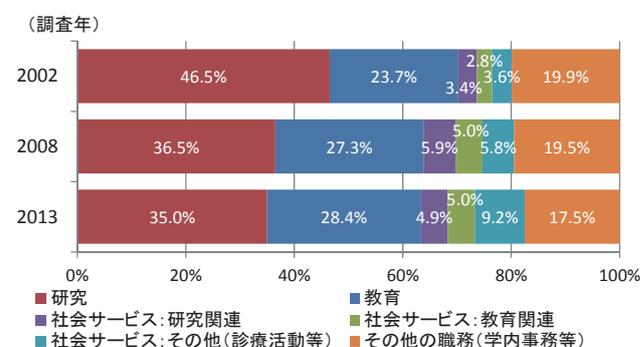
教育や研究の実施状況が共通していると考えられる教員を分析対象とし、活動の種類については、FTE 調査で用いられている活動区分(①研究、②教育、③社会サービス:研究関連、④社会サービス:教育関連、⑤社会サービス:その他(診療活動等)、⑥その他の職務活動(学内事務等))を使用した。

2008 年、2013 年の FTE 調査では、「科学技術研究調査<sup>5</sup>」による教員数を母集団数とし、学問分野別にウェイトバックした母集団推定値を使用した<sup>6</sup>。

### 3. 大学等教員の職務活動時間割合の時系列変化

図表 1 に示すように、いずれの時点でも大学等教員の職務活動で最も多くを占めているのは「研究」時間割合である。2002 年調査では 46.5%と職務時間全体の約半分を占めていたが、2008 年調査では 36.5%と大幅に減少した。また、同時期において、「教育」時間割合、「社会サービス(研究関連・教育関連・その他(診療活動等))」時間割合では増加が見られた。その後の 2013 年調査における教員の「研究」時間割合は、35.0%となった。2008 年調査から 2013 年調査にかけての教員の「研究」時間割合は、微減であったが、「社会サービス:その他(診療活動等)」に関する時間割合の増加が見られた。

図表 1 大学等教員の職務活動時間割合



<sup>5</sup> 総務省が実施している日本の研究開発に関する統計調査

<sup>6</sup> FTE 調査は、全数調査ではなく、サンプリング調査である

#### 4. 各属性別の「研究」時間割合の変化

大学等全体で見た「研究」時間割合を、更に属性別に見た場合、どのような変化が見えるのだろうか。

図表 2 に属性別の「研究」時間割合の変化を示した。2002 年調査から 2008 年調査にかけて、「研究」時間割合の変化を見ると、どの属性においても「研究」時間割合の減少が見られた。

一方、2008 年調査から 2013 年調査にかけての「研究」時間割合の変化には属性毎に差異が見られた。大学の種類別では、国立大学において 1.5 ポイントではあるが「研究」時間割合の増加が見られた。公立、私立大学については減少しており、私立大学では 3.4 ポイントの減少が見られた。組織の学問分野別では、保健分野において 6.9 ポイントの減少が見られ、他の分野では「研究」時間割合の減少は見られなかった。個人の職位別では、准教授(助教授)の「研究」時間割合には 1.5 ポイントの増加が見られたが、他の職位においては全て減少しており、特に、助教(助手)の「研究」時間割合は 11.4 ポイント減という著しい減少が見られた。

図表 2 大学等教員の属性別の「研究」時間割合の変化

		研究時間割合			研究時間割合の差分(ポイント)	
		2002年調査	2008年調査	2013年調査	02年調査→08年調査	08年調査→13年調査
<b>全大学等</b>		46.5%	36.5%	35.0%	-10.0	-1.5
大学の種類別	国立	50.7%	41.0%	42.5%	-9.8	1.5
	公立	47.2%	37.7%	36.6%	-9.5	-1.1
	私立	42.7%	33.3%	29.9%	-9.4	-3.4
組織の学問分野別	人文・社会科学	46.4%	33.9%	35.0%	-12.4	1.0
	理学	56.9%	48.7%	51.0%	-8.2	2.3
	工学	48.2%	37.7%	39.2%	-10.5	1.5
	農学	50.3%	40.0%	40.2%	-10.4	0.2
	保健	46.0%	38.8%	31.9%	-7.1	-6.9
	その他	39.2%	28.4%	28.5%	-10.8	0.1
個人の職位別	教授	44.9%	34.2%	33.1%	-10.7	-1.1
	准教授(助教授)	47.4%	34.2%	35.7%	-13.2	1.5
	講師	44.0%	35.4%	31.6%	-8.6	-3.8
	助教(助手)	55.8%	52.2%	40.8%	-3.5	-11.4

注: 1)学問分野における「人文・社会科学」とは、人文科学、法学・政治、商学・経済など、「その他」とは家政、教育、芸術などを指す。  
2)職位名の( )内は 2002 年調査時の名称である。

#### 5. 分野別職位別の教員の職務活動状況

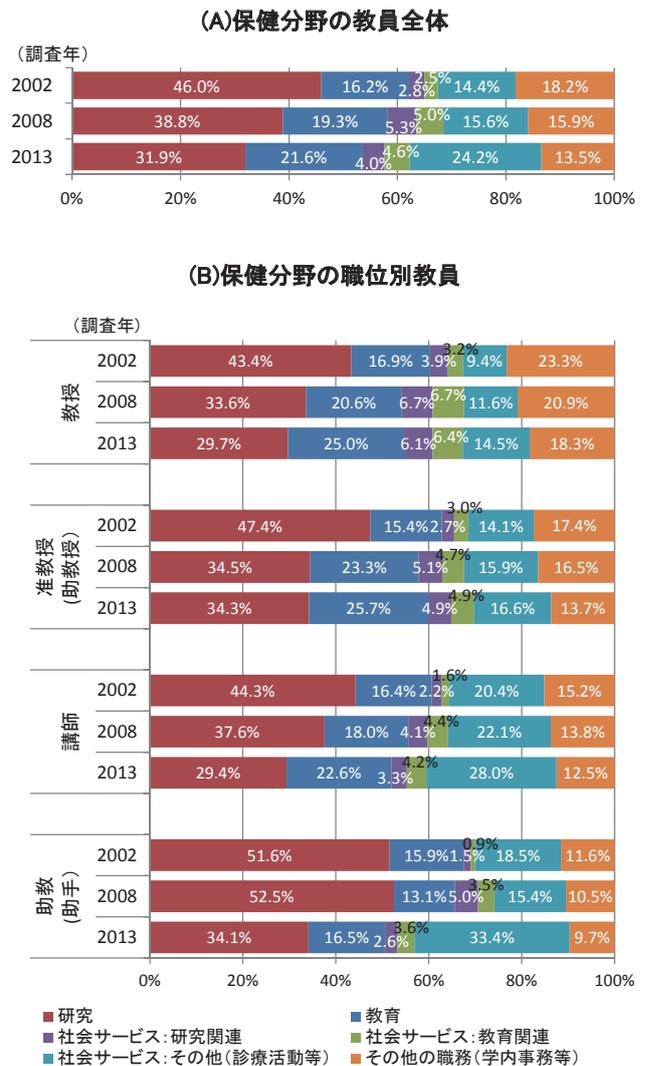
次に、学問分野と職位に着目し、教員の職務活動状況を見る。

##### (1)保健分野での職位別教員の職務活動

保健分野の教員の職務活動を見ると(図表 3)、継続して「研究」時間割合が減少している一方で、「社会サービス:その他(診療活動等)」の時間割合の増加が見られた。特に、2008 年調査から 2013 年調査にかけては、約 9 ポイント増の 24.2%となり、「教育」時間割合よりも多くを占めるようになった。

職位別で見ると、いずれの職位においても「社会サービス:その他(診療活動等)」の時間割合の増加が見られた。なお、助教(助手)の「社会サービス:その他(診療活動等)」の時間割合を 2008 年調査と比較すると 18 ポイント増という極端な増加となっている。

図表 3 保健分野における教員の職務活動時間割合



## (2)理工農学分野(理学、工学、農学)での職位別教員の職務活動

保健を除いた自然科学分野、理工農学分野における教員の職務活動状況を見る(図表 4)。

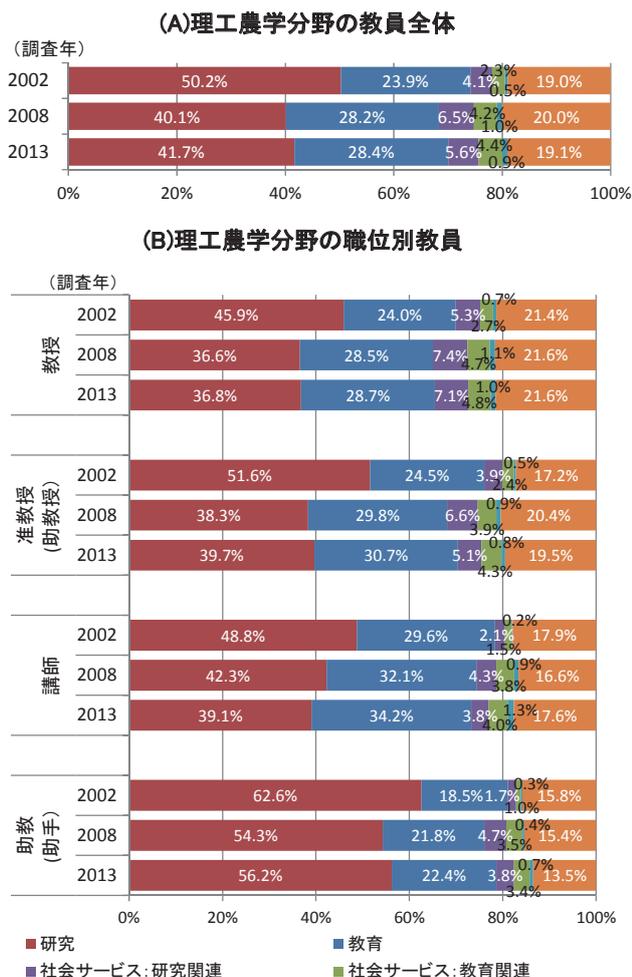
理工農学分野を全体として見ると、2002 年調査から 2008 年調査にかけて「研究」時間割合が減少する一方で、「教育」、「社会サービス:研究関連」、「社会サービス:教育関連」時間割合の増加が見られた。

2008 年調査から 2013 年調査にかけては、「研究」時間割合が微増となっているが、他の職務活動の時間割合に大きな変化は見られなかった。

職位別教員の状況を見ると、2002 年調査から 2008 年調査にかけて全ての職位で「研究」時間割合の減少、一方で「教育」時間割合の増加が見られた。

2008 年調査から 2013 年調査にかけては、大きな変化は見られなかった。なお、「研究」時間割合については、引き続き減少したのは講師のみであった。

図表 4 理工農学分野における教員の職務活動時間割合



## 6. 教員の任期の有無と職務の範囲(2013 年調査)

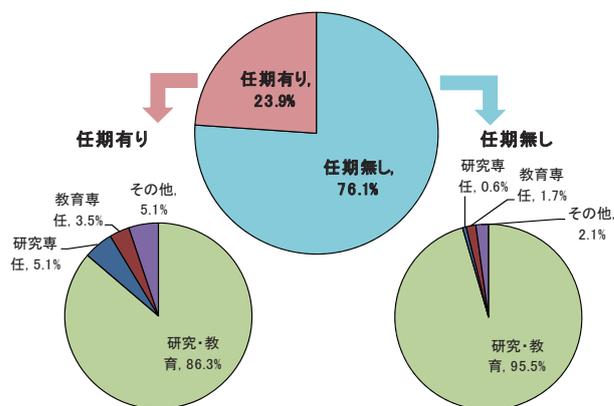
2013 年の FTE 調査では、新たに大学等教員の本務における任期の有無<sup>7</sup>及び職務の範囲<sup>8</sup>について調査が行われている。任期の有無や職務の範囲は教員の職務活動に影響を及ぼすのであろうか。

### (1)任期の有無別教員の状況

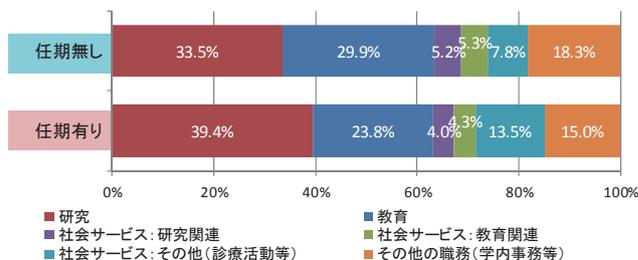
任期の有無別の教員数の割合を見ると(図表 5)、23.9%が任期有りの教員、76.1%が任期無しの教員であり、任期無し教員の方が多。また、雇用上の職務の範囲について見ると、任期の有無によらず、教育・研究の両方が職務の範囲となっている教員がほとんどである(任期有りの教員:86.3%、任期無しの教員:95.5%)。

教員の任期の有無別に職務活動割合を見ると(図表 6)、任期有りの教員の方が任期無しの教員より「研究」時間割合が大きく、「教育」時間割合は小さい。また、「社会サービス:その他(診療活動等)」の時間割合は、任期有り教員の方が大きい。

図表 5 大学等における任期の有無別と職務の範囲別教員数の割合(2013 年調査)



図表 6 任期の有無別教員の職務活動時間割合(2013 年調査)



<sup>7</sup> 任期無しとは期限を定めない雇用であり、任期有りとは期限を定めた雇用を指す。

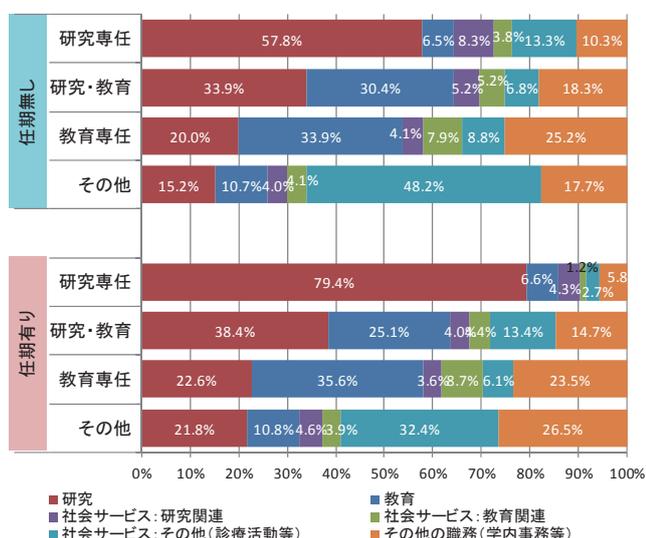
<sup>8</sup> 実際の活動状況に関わらない雇用上の職務の範囲を指す。

## (2)職務の範囲別に見る教員の状況

職務の範囲別に教員の職務活動割合を見ると(図表 7)、研究専任であれば「研究」時間割合の確保はされている(任期有り教員で 79.4%、任期無し教員で 57.8%)。一方、教育専任教員では「教育」時間割合は、研究専任教員の「研究」時間割合ほど確保されてはいない(任期有り教員で 35.6%、任期無し教員で 33.9%)。

研究専任教員は、「研究」時間割合が任期無しの教員(57.8%)より、任期有りの教員(79.4%)の方が大きい。また、教育専任教員については、教育時間割合が任期無しの教員(33.9%)より、任期有りの教員(35.6%)の方が大きい。

図表 7 任期の有無別、職位の範囲別教員の職務活動時間割合(2013 年調査)



## 7. まとめ

大学等教員の職務活動は 2002 年調査から 2008 年調査にかけて大きく変化した。それは、「研究」時間割合の減少、「教育」時間割合及び「社会サービス」時間割合の増加であった。「研究」時間割合の減少は大学の種類、学問分野、個人の職位といった属性別で見ても同様に起こった。

2008 年調査から 2013 年調査にかけての教員の職務活動は、2002 年調査から 2008 年調査にかけて程の大きな変化はなかった。ただし、「社会サービス」の中でも「その他(診療活動等)」の時間割合は、その割合に対して、大きな増加が見られた。「研究」時間割合は微減であったが、属性別に見ると、増加した属

性もあれば、引き続き減少している属性もあった。

「研究」時間割合が引き続き減少しているのは保健分野の教員である。特に助教(助手)は、「社会サービス:その他(診療活動等)」の時間割合の著しい増加が「研究」時間割合の減少を引き起こしていると考えられる。

また、大学等教員は任期無しの教員が任期有りの教員より多いが、任期の有無に関わらず、「研究」と「教育」の両方を職務に持つ者がほとんどである。

なお、研究専任教員であれば、「研究」時間割合の確保がされている。しかしながら、明示的に職務の範囲が定められている教員は極めて少なく、かつ教育専任教員にいたっては、研究専任教員の「研究」時間割合ほど、「教育」時間割合の確保はされていない。このように大学等教員は多様な職務を求められている状況下でそれぞれの職務活動を遂行していることが明らかとなった。

大学教員の職務活動バランスには属性や職務の範囲等によって大きな差異があり、職務活動のベストバランスを設定する事は極めて困難な事だと推察される。しかしながら、各大学にとって、所属している教員の職務活動がどのようなバランスの下に遂行されているのかを把握し、また、大学等として職務活動のベストバランスはどうあるべきかを議論することが重要であり、結果、各大学が目指している大学像に近づけることができるのではないかと考えられる。

## 参考資料

- [1] 科学技術・学術政策研究所『調査資料-236 大学等教員の職務活動の変化 -「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」による 2002 年、2008 年、2013 年調査の 3 時点比較-』(調査資料-236)2015 年 4 月
- [2] 文部科学省 科学技術・学術政策局企画評価課「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」